

学びの場としての学校図書館

— 中学校での教育実践からみる一考察 —

School Libraries as Places of Learning

— One Conclusion after Examining the Educational Practices in Junior High School —

浅 野 真紀子*

Abstract

For schools, “places of learning” can refer to places such as classrooms and gymnasiums. Additionally, in a time of comprehensive learning, “places of learning” includes elements created by communication with others, such as chance meetings with local people or going to public places after leaving school.

This research attempts to clarify the implementation of practice team teaching education at junior high schools to see what kind of instructive “places of learning” that junior high school libraries can offer.

要旨

学校において「学びの場」というのは、教室であったり、体育館であったり、場所を指す言葉という捉え方がある。また、総合的な学習の時間では、学校から外に出て、公共施設や地域の人々に出会うように、「学びの場」は他者とのコミュニケーションをとることで成立する要素も含んでいる。

本研究では、学校のなかにある学校図書館が、教育的にどのような「学びの場」を提供できるのかを、中学校でのチーム・ティーチングの教育実践を通して明らかにしたい。

キーワード：生きる力／学習科学／協調活動／チーム・ティーチング／学校図書館

1. はじめに

教育は、教室で、教師から生徒へ正答の伝達だけを目的に行われるものではない。学校という組織、建物の中で、地域社会と関わりながら、総合的な観点から、生徒の学びを指導していかなければならない。体育館も化学室も被服室も調理室も音楽室も美術室もコンピュータ室も保健室もそして図書室も同じく、生徒の学びの場、つまり文部科学省が提唱する「生きる力」を育成するところである。従って、これらのネットワークが上手く機能しなければ、学校は生徒を育成しているとはいえなくなるだろう。知識の伝達度を測っただけでは、生徒に知識の統合が起きたかどうかを判断

したことはないからである。

2. 学習指導要領と「生きる力」

日本の場合、2009年度から、小・中学校において平成20（2008）年に改訂された新学習指導要領の一部が先行実施された。

この新しい学習指導要領の基本的な考え方は、文部科学省によれば、現行の学習指導要領の理念である「生きる力」の育成を引き継ぎ、改訂のポイントとして以下の7点を挙げている。

- ① 改正教育基本法等を踏まえた学習指導要領改訂
- ② 「生きる力」という理念の共有
- ③ 基礎的・基本的な知識・技能の習得
- ④ 思考力・判断力・表現力等の育成

* Makiko ASANO
北陸学院高等学校

- ⑤ 確かな学力を確立するために必要な時間の確保
- ⑥ 学習意欲の向上や学習習慣の確立
- ⑦ 豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実¹⁾

この新学習指導要領の総則の中で、学校図書館の役割については、「学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、児童（生徒）の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実する」とその教育的役割が記述されている。その部分の解説によれば、次の通りである。²⁾

学校図書館については、教育課程の展開を支える資料センターの機能を発揮しつつ、①生徒が自ら学ぶ学習・情報センターとしての機能と②豊かな感性や情操をはぐくむ読書センターとしての機能を発揮することが求められる。したがって、学校図書館は、学校の教育活動全般を情報面から支えるものとして図書、その他学校教育に必要な資料やソフトウェア、コンピュータ等情報手段の導入に配慮するとともに、ゆとりのある快適なスペースの確保、校内での協力体制、運営などについての工夫に努めなければならない。これらを司書教諭が中心となって、生徒や教師の利用に供することによって、学校の教育課程の展開に寄与することができるようにするとともに生徒の自主的、主体的な学習や読書活動を推進することが要請される。今回の改訂においては各教科等を通じて生徒の思考力・判断力・表現力等をはぐくむ観点から、言語に対する関心や理解を深め、言語に関する能力の育成を図る上で必要な生徒の言語活動の充実を図ることとしている。その中でも、読書は、生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で重要であり、生徒の望ましい読書習慣の形成を図るため、学校の教育活動全体を通じ、多様な指導の展開を図ることが大切である。

このような観点に立って、各教科等において学校図書館を計画的に活用した教育活動の展開に一層努めることが大切である。各教科等においても、国語科及び総合的な学習の時間で学校図書館を利活用することを示すと

もに、特別活動の学級活動で学校図書館の利用を指導事項として示している。

また、コンピュータや情報通信ネットワークの活用により、学校図書館と公立図書館等との連携も一層進めやすくなっている。また、保護者や地域社会の人々との連携協力を進め、学校図書館が地域に開かれたものになり、人々の生涯学習に貢献することも大切である。実施学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、生徒の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実すること。

高等学校の新学習指導要領においても、ほぼ同様である。第1章総則の第5款教育課程の編成・実施に当たって配慮すべき事項において、「学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、生徒の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実すること」第2章各学科に共通する各教科の第1節国語には「学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図ることなどを通して、読書意欲を喚起し幅広く読書する態度を育成するとともに、情報を適切に用いて、思考し、表現する能力を高めるようにすること」と記載され、第4章総合的な学習の時間では、「学校図書館の活用、他の学校との連携、公民館、図書館、博物館等の社会教育施設や社会教育関係団体等の各種団体との連携、地域の教材や学習環境の積極的な活用などの工夫を行うこと」とある。

なお、第4章の学校図書館利活用の解説には、小・中学校の解説と文面が異なる箇所は、前述の引用後半の部分（下線部分）で、次のように各教科との具体例が記されている。³⁾

例えば、国語科や芸術科における各科目にわたる内容の取扱いとして、学校図書館を活用することを示す（第2章第1節第3款の(2)、第7節第3款の2の(1)）とともに、特別活動のホームルーム活動では学校図書館の利用を指導事項として示している。そのほか、地理歴史科や公民科における各科目にわたる内容の取扱いでは、各種の統計、年鑑白書、画像、新聞、読み物、地図その他の資料を収集・選択し、それらを読み取り解釈することを定め、また、理科では「探究活動」を

行うこととしているほか、「理科課題研究」という科目も新設されている。さらに、総合的な学習の時間では、調査・研究をはじめとする問題解決的な学習を重視している。

また、コンピュータや情報通信ネットワークの活用により、学校図書館と公立図書館等との連携も一層進めやすくなり、より活発な調査・研究や探究活動を推進することにもつながる。また、保護者や地域社会の人々との連携協力を進め、学校図書館が地域に開かれたものになり、人々の生涯学習に貢献することも大切である。

3. 学校図書館事情から

3.1 IASL カンファレンスにて

2008年8月、カリフォルニア大学バークレー校クラーク・カール・キャンパス（USA）を会場にして開催された国際学校図書館学会（IASL: International Association of School Librarianship）第37回カンファレンスに参加した。世界72カ国の主に司書教諭（Teacher Librarian）や学校図書館学専門家の集まりで、プレセッションを合わせると4日間毎日多くの研究発表がすべて英語で行われていた。そこでは学校図書館サービスにブログを取り入れたり、格差を生徒に感じさせない愛による貧困家庭の生徒への支援が行われたりという実例等が紹介されていた。最も筆者が関心を寄せた発表は、司書教諭が各教科代表者と一つのチームを組織し、年間を通して学校図書館を利用した学習プログラムをコーディネートし、実践しているものであった。教科との連携というレベルを超えて、学校全体の中で学校図書館が教育と密接に繋がっているという姿であった。このような欧米の学校図書館が司書教諭を中心に行っている教科と教科を結ぶ、教育のネットワークを実践するためのポイントは次の点であると考える。

- ① PISA⁴⁾ 型学力を支援する
- ② 教科協力・連携をコーディネートする
- ③ 誰がどうやって学ぶのかを考える
- ④ インターネット利用の実態に迫る
- ⑤ 貧しくても学べる環境を作る

アジアからは日本以外に韓国、中国からも参加者があった。日本は学会設立メンバーに名を連ね

ていたものの、学校図書館の発展は他の国々に比して足踏み状態であるとみられているようである。IASLの理事によれば、学校図書館レベルを測るとき、その国の公立学校の標準をみるという。一部の優れた学校図書館はその国のレベルではないという見解をその理事は述べた。

このカンファレンスに先立って、プレセッションでジグソー法（Jigsaw）⁵⁾の実習が行われた。この方法は2007年度から、筆者が大学院にて認知科学を専攻して学習科学を学んできた内容に含まれていた。学校図書館界ではまだ新しい分野であるのか、多くの参加者が学びのマジックに出会ったかのように驚きを隠せないでいた。

3.2 調べ学習と学校図書館

2007年春、中学社会科において、調べ学習の取り組み方を授業担当教師から相談された。これまで学校図書館は自由読書や課題図書による読書感想文などに活用されることに重きが置かれていることに筆者は疑問を持っていたので、ここに学習科学の知見を活かしたチーム・ティーチング（Team Teaching）を立ち上げ、教科担当教師と二人で2年余りの実践を行ってきた。

調べ学習は従来の授業のなかで、生徒が学習に利用する図書資料の提供を教科担当教師の依頼で司書が行うという支援であったが、今回の実践ではさらに積極的な学習支援である学習プログラムの作成や生徒配付プリント作成も、教科担当教師とともに行った。筆者の立場は司書であるが、司書教諭資格と高校地歴1種教育職員免許を取得したことで、このような支援を実践することが可能となったと考えている。

なお、日本における司書教諭は、欧米とは異なり、学校図書館の専門家を養成していないものの、一部の学校では司書教諭が学校図書館の中心となって教育内容にも貢献している。しかし、公立の中学校・高等学校では司書教諭資格を持つ教師が充て職として12学級以上の学校に配置され（学校図書館法による規定）、校務分掌の図書課（図書課長、数名の係教諭、司書による構成）とは別に置かれている場合が多い。

4. 研究の方法

4.1 協調型調べ学習

本研究は、生徒の学びの定着や学習意欲を高めるための方略として、学校図書館が「生徒と教科教師と学習内容」をコーディネートすることで、より有効な学習を実現できるのではないかという可能性を追求した。そこで協調活動⁶⁾の立場から学習科学の実践を踏まえ、ジグソー法やコンセプトマップ⁷⁾を用いて実験研究する計画を立案した。これまでに実践されている協調学習に共通している事柄から、以下の4点を「調べ学習」に取り入れることは、生徒・教師がともに学びの外化による理解の深化やコミュニケーション能力の育成が期待でき、その成果として生徒・教師に学びの意欲の促進効果が見込まれると考えている。

- ① 他者とともに学び、また解決した後の検証や再認識にも注目する。
- ② プロジェクト・リーダーたちは現場の教師や生徒と共に授業を創り、その課程を追跡するプロセス分析を行う。
- ③ 実践と研究を同時に行う。
- ④ 学習モデルから授業デザインの方針を引き出し、それを実践して起きたことを観察・分析して、因果関係の仮説を立てる。これを繰り返すことで仮説は一般的なデザイン原則へと高められる。

「調べ学習」は協調活動を導入しながら、資料が集積し、インターネット環境もあり、広い机のある学校図書館を実地場所として選択することが望ましいと考えた。学校図書館の存在は読書を推進するだけでなく、それを基礎とした学習や表現力を養う学びの場でもあるからである。

2007年度の約4ヶ月間、中学1年生（2クラス計42名）をそれぞれ対照群（A組17名）と実験群（B組25名）のクラスに分けて、同じ教科（社会科・地理）を別々の教師が授業を行った。実験群は本研究のテーマである「協調型の調べ学習」を教科担当教師と司書とのチーム・ティーチングで複数回行った。2クラスを比較することで、とくに学習意欲や学習成果に相違点がみえたり、テストの平均値で約20点の差があるという対照群のA組の成績に実験群であるB組が近づいたりすることも期待したのである。最も実験群の教師

が期待したことは、友好的人間関係を作りながら、自ら調べる大切さを知り、学びの楽しさを知る個人とクラス全体の成長であった。地理という教科からも、世界に繋がっている自分に気づくことを期待した。

B組を実験群のクラスとしたのは、「従来型の調べ学習」ではない調べ学習の実施を希望していた教師であったからである。

本研究の方法は「協調型」と呼び、従来型（一般的に実施されている調べる過程や調べる種類、つまり本やインターネットに関心を持たない方法）とは区別して扱うものである。課題は3つ用意し、ジグソー法を用い、調べた内容を共有しながら、ポスターによる口答発表を3回実施した。どのような協調活動が起こっているのか観察しながら、ワークシートや次回の課題内容の調整を行った。発表の評価表やアンケートは筆者が作成した。また、観察と発話データの取得によっても、本研究の成果を見ることにした。

4.2 チーム・ティーチングによる授業

チーム・ティーチングとは、同一の学習集団を複数の教師が一定の役割分担のもとに、協力して指導する方式、協力教授方式などと訳される。1957年アメリカ合衆国で有資格教師の不足を補う目的で実施されたのが最初であるといわれる。日本では教師相互の特性をカバーしたり、学習指導の効率を高めたりする目的で導入されたが、広範囲には実施されていないようである。⁸⁾

本研究で用いるチーム・ティーチングは、チームを組む相手が異なる。生徒たちが学校の異なる専門職（教師と学校図書館職員など）の知識と技術を共有することで、情報活用能力の授業に付加価値を与えることを期待している。つまり、同じ教科の教師が複数で授業を担当するのではなく、教科担当教師と別の専門職の協働による生徒の学びの定着度アップを期待した。

今回の実践では、司書が教科担当教師とともに授業を作っていた。授業時間数と同時間以上の打ち合わせやメール交換によって、週に4回の授業の進捗と生徒の状況を適宜見ていくという授業準備やそれぞれの評価を行っていたのである。授業担当教師の役割は、何を生徒に学ばせたいか

という学習目標を立てることと授業の推進であり、司書は図書資料の準備及び授業時間中に教師とともに生徒に学習支援を行うことである。つまり、コーディネーター的役割を司書が担当した。その内容は学習科学の知見を基にした協調が起きるための授業計画とそれについての教師との話し合いであり、途中経過を含めた結果を検証していくことであった。生徒には進度によって適宜、学びの方向性を示すプリントを配付していくが、その内容を検討するだけでなく、生徒の学習状況を授業担当教師と司書の間で共有理解することが最も重要であった。それは授業というものが生徒の学習にとって有効となる実践でなければならないからである。

4.3 実践内容

実践は表1（次ページ）の通り、中学社会科でB組（発展コースという学年もあるが、B組と呼称する）の生徒を実験群とした。対照群のクラスは全く調べ学習をしなかったのではなく、図書資料を用いて実施した調べ学習は従来型で1回～3回程度あり、協調活動を起こそうと意図していない学習方法であった。実験群の教科担当教師は対象が変わっても同一教師である。また、対照群の教科担当教師は毎年異なっていた。

本研究での具体的な結果は、最初の実践であった2007年度の中1Bの3つの学習テーマをベースにした。他の実践結果はそれを補うまたは違いが見られる場合に、参考として用いることとした。実験室のような場所ではなく、学習の一貫として埋め込まれた一つの実践であることから、毎回同じ条件での実践はできない。毎回、生徒の行動や言動の変化や人間関係の動向をみると同時に、教師の授業に対する意識変化や生徒との関係に着目しながら進めることを考えた。

4.4 分析と評価

取得データは、表2のように、発話データをプロトコル分析（protocol analysis）⁹⁾し、評価した。

生徒アンケートには自由記述の項目を必ず入れた。ここには生徒が課題から学んで理解できたことや感想、反省、意見、これからの希望が記入されることが多く、課題を重ねるに従い、空白はほ

とんどみられなくなった。

ポスターなど口頭発表をグループで行い、生徒同士での評価も記入させた。他のグループの発表を真面目に聞いている姿がみられ、他のグループへの意見や評価も好意的なものが多かった。

表2 テータの種類と分析・評価方法

データの種類	分析、評価の方法
発表に対する生徒による評価表	項目別評価集計、個別発言を「発話データ」として分析する
対照群の生徒アンケート	項目別評価集計、個別発言を「発話データ」として分析する
教師へのインタビュー	発話データの分析
教師とライブラリアンのメール交換	メール内容を「発話データ」として分析する
生徒のテスト成績比較（実験群と対照群）	同学年で、協調型と従来型の調べ学習の成果を比較し、変化をみる
翌年4月の振り返り 生徒アンケート（実験群と対照群）	年間学習後の感想・意識の調査を項目別に集計、個別発言を「発話データ」として分析する
学校図書館への来館状況、貸出冊数	ライブラリアンによる観察と貸出統計

実験群の協調型調べ学習は、2007年度は9月～翌年1月の間で実施した。対照群の従来型調べ学習は2月に1回図書室を利用し、その後2回図書資料を教室に貸し出しして実施していた。後日、2クラスに対する同じ質問による「調べ学習を終えてのアンケート」の結果が、図1である。

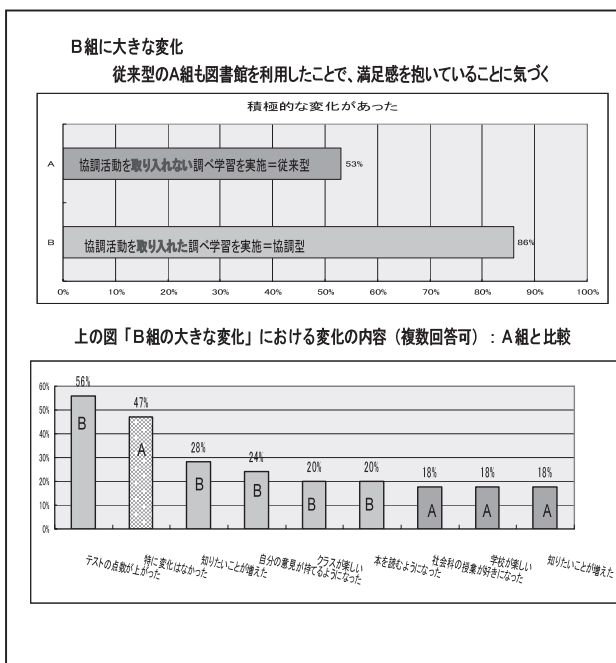


図1 生徒が感じた変化（2008年4月調査）

表1 2007～2009年度の実践内容

年度、対象クラス、（生徒数）、教科	学習テーマ	学 習 内 容	図書館 使用時間 （1＝45分）
2007 中1B (25) 社会(地理)	世界の国々を 調べましょう	カンボジア、ドイツ、オーストラリア、モロッコ、フィンランド【ポスター発表】	11
		上記の国々から1人ずつ出て、新グループ（移民・外国人労働、環境問題、産業・貿易、教育と生活、世界遺産）を編成【ポスター発表】	
	私たちの未来を考える	水、食、医療、難民、エネルギー資源 【ポスター発表】	9
	さがしものを見つけて！	資料検索クイズ(学習テーマ関連)	1
2008 中1B (20) 社会(地理)	さがしものを見つけて！	資料検索クイズ(導入)	1
	幸せさがし： 各国の事情と日本の比較	カナダ、キューバ、コスタリカ、ブータン、ミクロネシア【ポスター発表】	10
		上記の国々から1人ずつ出て、新グループ（教育グループA、B 食料グループA、B）を編成【ポスター発表】	
	環境問題—暮らしと3R—	水、食、医療、難民、エネルギー資源 【ポスター発表】	4
		グループ毎に新タイトルを決定(21世紀・水の世紀、食にショック、今の医療の問題点、苦しむ難民、世界のエネルギー)【ポスター発表】	
2008 中2B (28) 社会(歴史)	モノから見た日本史—暮らしと5R—	5Rを調べる（1グループで1R）	14
		上記の5Rから1人ずつ出て、グループ（縄文・弥生、平安、江戸、明治）×2を編成 【グループ毎にレポート作成】	
	朝鮮半島と日本	各2グループ（日本に抵抗した柳寛順と安重根、朝鮮半島を植民地支配した日本の歴史、朝鮮半島と日清戦争・日露戦争の関係） 【グループ毎にレポート作成】	4
2009 中1B (23) 社会(地理)	子どもの権利条約	絵本『すべての子どもたちのために』巻末に掲載されている主な子どもの権利条約をどのように理解したか 【6グループに分かれて、コンセプトマップ作成】	4
	私たちに必要なもの： 子どもの権利	生きる権利、育てる権利、守られる権利、参加する権利 【コンセプトマップ作成】	6
	さがしものを見つけて！	資料検索クイズ(導入)	1
	私たちに必要なもの： 世界から子どもの権利を考える	「子どもの権利」各グループから1人ずつ出て、4グループが各1カ国（6カ国の中から生徒による選択で4カ国を調べる）の子どもたちの状況を知る【コンセプトマップ作成、ポスター発表】	5

実験群では、86%の生徒が協調型調べ学習を実施する前と後の授業に対する精神的な変化を感じ、その中の56%は成績が上がったと回答している。対照群でも同じく変化があったと生徒の53%が回答しているが、その中の47%は特に変化がなかったという。この理由には次のようなことが考えられる。実験群の生徒が社会科で図書館に行き、楽しい授業をしていると聞いていた対照群の生徒は、図書館での授業を切望していた。希望が叶えられた安堵感から従来型であったにも関わらず、仮想の協調型を生み出したと予測できる。しかし、対照群にとって想像以上の変化はなかったというのは、それが仮想の協調型であったからであろう。

図2をみれば、生徒のテストの平均点の上昇が起こり、図1の実験群の反応は当然の結果といえる。学びの意欲が平均点の上昇を引き起こしたと考えられる。特に記述式の問題への回答率が上がっている。

このアンケートによると、実験群の生徒自身が感じた具体的な変化は次のような順位となった。

- ① テストの成績が上がった
- ② 知りたいことが増えた
- ③ 自分の意見がもてるようになった
- ④ クラスが楽しい
- ⑤ 本を読むようになった

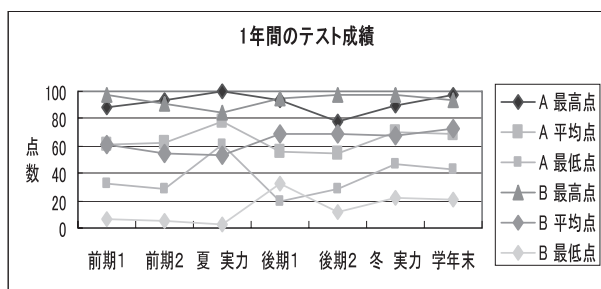


図2 実験群(B)と対照群(A)の1年間成績比較

教科担当教師の発話においては、図3のように教育意欲が最も顕著な値を示している。教師としての新鮮な発見があったことや生徒との距離が縮まり授業が進めやすくなったこと、教師自身が調べることの楽しさを知る機会ともなっていたという。つまり、生徒の学習意欲の好ましい反応はさらに教師の教育意欲を助長して、相互に好ましい状況を作り出したといえる。しかし、最も印象的

な場面は、最初の実践における生徒のポスター発表での、生徒たちの自信と緊張が入り混じった生き生きと輝く表情であった。これには教師も司書も同じ感想をもった。

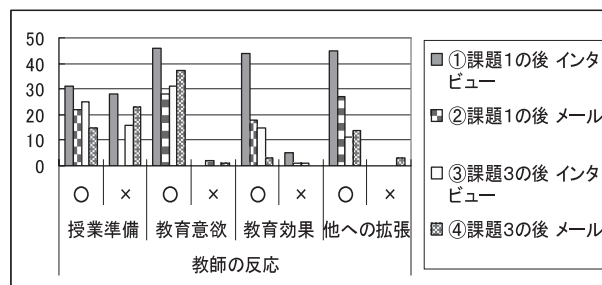


図3 教師の発話にみる教師の変化

生徒の学びの意欲は、生徒のアンケートだけでなく、他の教科の授業態度、積極的な学校生活への取り組みにも表れていたことが判明したので、各クラス担任教師（2007年1Bと2008年2B持ち上がりの担任、2008年度1年AB合同クラス担任）に「協調型調べ学習」が影響したと思われる生徒の様子を問うアンケートを2009年2月に実施した。クラス担任教師の視点からみた影響を受けたと思われた項目（4項目：授業態度、学習意欲、学習成績、友人関係に分けて、回答を依頼した）とその内容は次の通りである。

① 2007年度 中1B担任教師

<学習成績>

- ・ 低学力の生徒に、「調べ学習」についての項目のみ細かい字でしっかりと書いていた
- ・ コミュニケーションをとるのが難しい生徒がメンバーの支えもあって上手くやれていた
- ・ 発表もしっかりでき、生徒の発表を静かに聞く雰囲気もできた

<友人関係>（具体的な記述はない）

② 2008年度 中1B担任教師

<授業態度>

- ・ 英語の授業で、教科書本文の内容に多くの質問や意見が聞かれるようになった

<学習意欲>

- ・ 自分の意見を活発に言える生徒が増えた
- ・ 自然に、知りたいという意欲が高まってい

るように思う

- ・ 「先生、英語でも図書館で社会問題を調べようよ!」という意見が数人から出る

<学習成績>

- ・ 社会科は少しずつ平均点を伸ばしている

<友人関係>

- ・ 自発的にコミュニケーションをとれていなかった生徒が徐々に積極的になっている

③ 2008年度 中2B担任教師

<友人関係> (具体的な記述はない)

この2人のクラス担任教師は今後も協調型調べ学習を続けることが望ましいという意見であった。教科学習でも他の教科と同じような内容を学んでいたこともあり、何らかの連携が取れると生徒の学習意欲がさらに刺激できるかもしれない、生徒の人格的な成長も見込まれるように思うと肯定的な意見、発展的な意見を得た。学習とは個人のものだけでなく、互いの協調、議論のなかにこそ、発展の種があると実証できた実践であるという感想も得られた。

5. まとめと今後の課題

協調型調べ学習の実践の成果によって、外化による理解の深化やコミュニケーション能力や学びの意欲が促進される効果があることが明らかになった。従来型調べ学習は、いわばインターネットの情報をコピー＆ペーストしてきたようなものである。協調型はこれまで明らかにされた学習科学の知見を取り入れることで、生徒の知識を統合させたといえる。つまり、「生きる力」の育成に貢献できたと考えている。

2007年度の実践例以外では、生徒の成績の伸びは顕著には現われていない。しかし、実践を重ねるに従い、教師、生徒ともに、大きな期待をもって協調型に臨んでいることに気づき、その都度、学習プログラムに工夫を加えることにした。生徒の自由度を広げたり、グループ編成において協調が起こるように組み換えを行ったり、生徒の学習態度を観察し、教科担当教師の反応も考慮した。

2009年度は、さらにコンセプトマップを取り入れることにした。これはノヴァック (Novak,

J.D.) が考案したもので、図を用いて知識やアイディアの整理を行い、それぞれの関係を示す手法である。このマッピングにより、教師は生徒の理解度を知ることができ、次の指導内容に十分役立ったのである。さらに、ポスター発表のためのグループでの話し合いにも、コンセプトマップの手法は生徒に協調を促していた。

学校図書館が図書館資料を提供したり、読書の促進を計画したりすることは、基本的な活動である。しかし、学校図書館が学びの場として存在するならば、主体的な活動が必要であり、本研究の実践が示すような協調型の自ら学ぼうとする学習意欲を育てることが重要になってくる。このような意欲は、生徒だけでなく、実は教師にも与えられなければならない。さらに学校図書館自体も学習プログラムとともにより充実した図書館資料の構築をしていかなければならない。学校図書館は教育のネットワークに常時接続され、社会的、教育的な検証により新鮮に保たれ、生徒の「生きる力」に伝えられる「学びの場」としてその存在価値が問われるのである。

<注・引用文献>

- 1 文部科学省「新しい学習指導要領 学習指導要領改定の基本的考え方」
<http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/idea/index.htm> (2009/10/1 アクセス)
- 2 文部科学省「中学校学習指導要領解説 総則編 平成20年7月」
<http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/chukaisetsu/index.htm 001.zip> (2009/10/1 アクセス)
- 3 文部科学省「高等学校学習指導要領解説 総則編 平成21年7月」
<http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/fieldfile/2009/08/05/1282000_1_1.pdf> (2009/10/1 アクセス)
- 4 PISA (Programme for International Student Assessment) 調査は、経済協力開発機構 (OECD) による国際教育インディケータ事業の一環として実施されている。結果報告書は、以下の文部科学省「PISA (OECD 生徒の学習到達度調査)」HP に掲載されている。
<http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/pisa/index.htm> (2009/10/1 アクセス)
- 5 たとえば、一つの文章を3つに分けて担当し、後から3人で自分が読んだ文章を他の2人に説明して、文章全体を理解しようとするものである。もともとは、社会心理学者アロンソン (Aronson) が教室内での人種融合政策に合わせて工夫した方法を、知的な統合作

業の促進方法としてブラウン（Brown）が工夫をして用いた方法である。日本において、ジグソー法を用いた調べ学習の授業実践は小中学校でも報告されているが、そこには協調活動を促進する方法は取られず、生徒同士の人間関係が良好になったようだという教師の記述がみられるだけである。

- 6 協調的な学習観では、人は互いに自分たちの考えていることや分かったことを他者に説明し、自分と他者の考え方を比較しながら、各々自分の知識を作り変えることによって賢くなると考える。これは学習科学（Learning Science）という協調的な学習環境においてテクノロジーを駆使してデザインするものである。
- 7 認知心理学の分野で、子どもの認知構造を探る方法として活用されてきたもので、「概念地図」ともいう。
- 8 岩内亮一等編 2006『教育学用語辞典』第4版 東京学文社 p180
- 9 『心理学辞典』（有斐閣 1999）p 766によれば、理解や問題解決の過程など本来内的な認知処理を、それら

の処理に伴って起きる言語化など観察可能な行動から分析する研究方法の一つである。

<参考文献>

- 1) 浅野真紀子 2008「学校図書館における「調べ学習」の有効性を探る」『日本認知科学会第25回大会発表論文集』444-445
- 2) 海保博之、原田悦子編 2006『プロトコル分析入門』東京 新曜社
- 3) 西辻正副、富山哲也編 2007『中学校・高等学校 PISA 型「読解力」—考え方と実践—』東京 明治書院
- 4) 福岡敏行編著 2003『コンセプトマップ活用ガイド』東京 東洋館出版社
- 5) Herring, James E. 須永和之訳 2002『学校における情報活用教育』東京 日本図書館協会
- 6) 三宅なほみ、白水始 2003『学習科学とテクノロジー』東京 放送大学教育振興会